

マイナビキャリアリサーチLab 宿泊業レポート（2024年8月）

マイナビキャリアリサーチLab 編集部

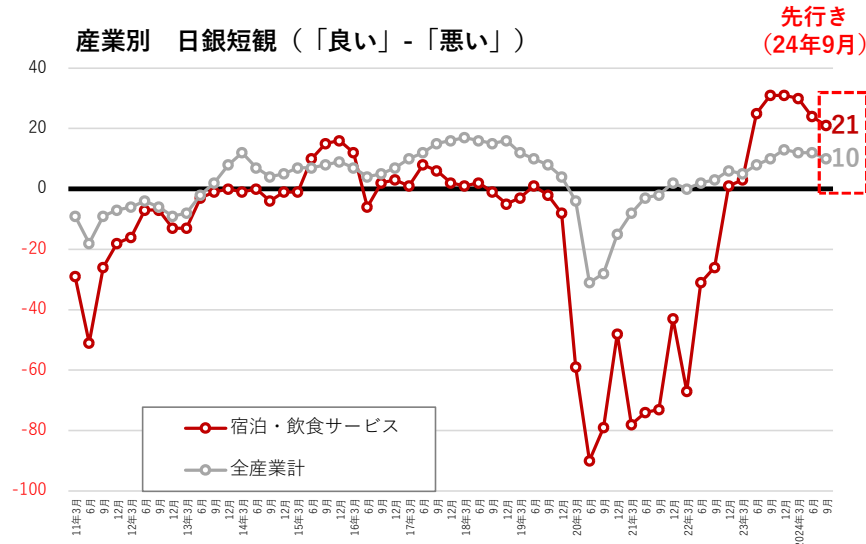
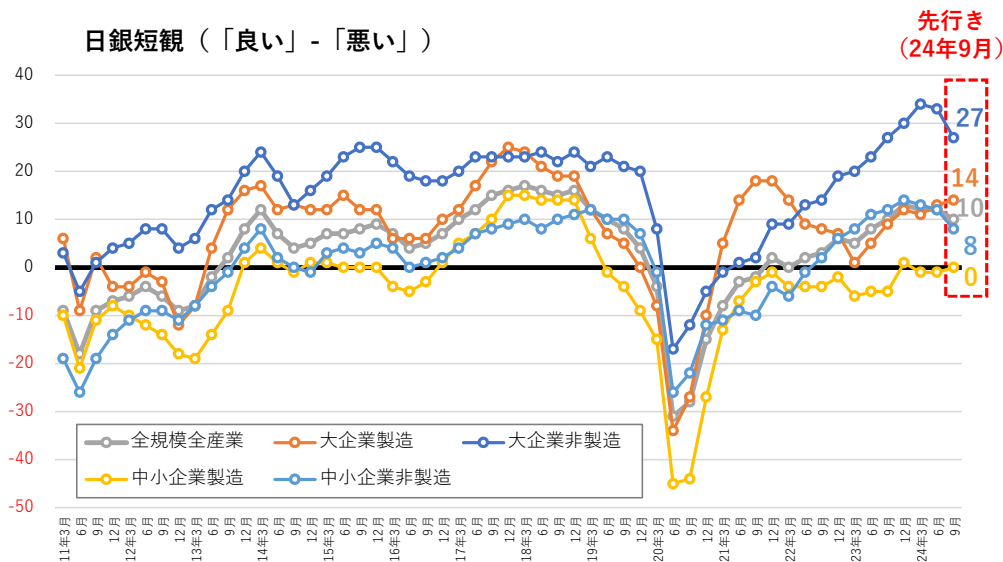


これら資料は、作成日時時点で弊社が信頼に足ると思われる資料に基づいて作成しておりますが、弊社が実施していない調査などに関して情報の正確性を弊社が担保するものではありません。
また、これら資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。
ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。

業況感は全体的に良好な水準を維持。 先行きを展望すると改善傾向をたどる見込み。

・企業の業況感について、6月短観の業況判断DIは、良好な水準を維持した。製造業は概ね横ばいで、紙・パルプや窯業・土石製品は価格転嫁の進展により改善、繊維（大企業）や化学は円安の影響で改善したが、鉄鋼や食料品（大企業）は原材料価格の上昇で悪化、自動車（大企業）も一部メーカーの生産・出荷停止の影響で幾分悪化した。非製造業も概ね横ばいで、価格転嫁の進展やインバウンド需要の増加を受けて、運輸・郵便が改善したが、人手不足や人件費の上昇を受けて、対個人サービス（大企業）や宿泊・飲食サービスが悪化。また、小売も値上げによる消費者の節約志向の高まりにより悪化した。企業収益の先行きを展望すると、内外需要が緩やかに増加するなか、価格転嫁の進展もあって、改善傾向をたどると見込まれる。（日本銀行「経済・物価情勢の展望2024年7月」より抜粋）

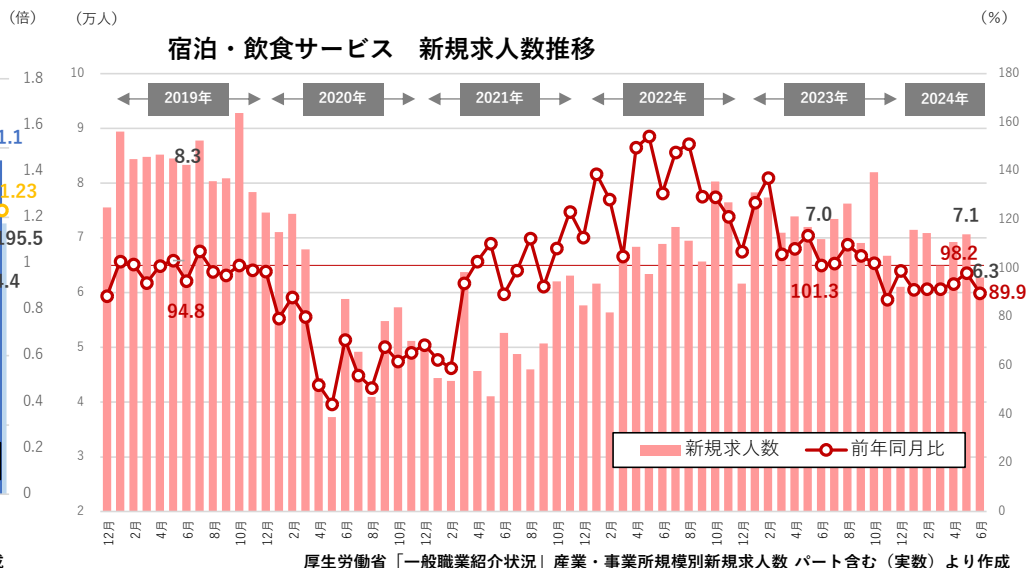
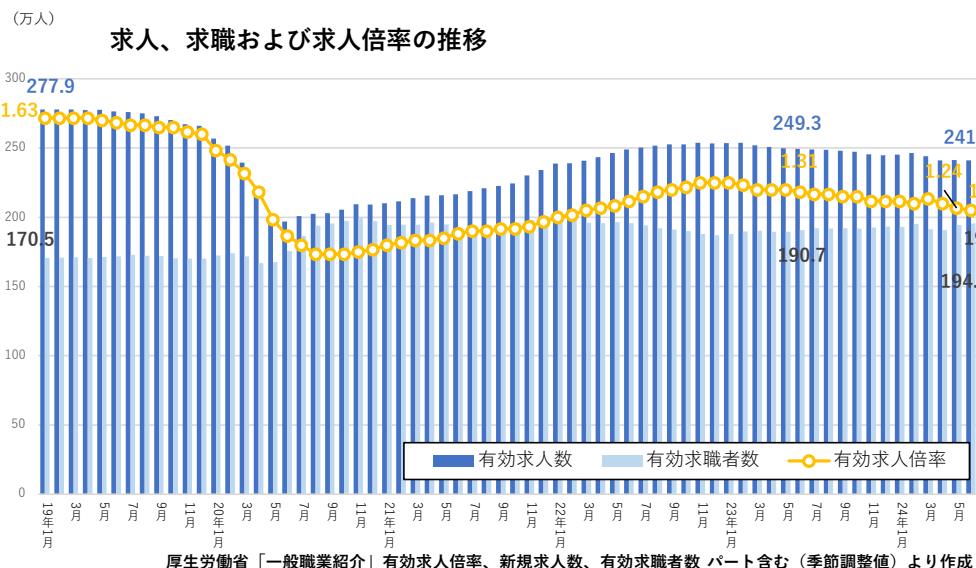
・「宿泊・飲食サービス」の業況感は、22年12月以降プラスで推移し、24年6月は24と良好な傾向が続く。9月の先行きは21と下降の予測ではあるが、良好状態は維持する見込みとなっている。



有効求人倍率は1.23で直近では微減傾向。 宿泊・飲食サービスの新規求人数は前月比・前年同月比ともに減少。

・有効求人倍率はコロナ禍と比較すると求人数の回復により徐々に増加していたが、直近は微減傾向が続いている。2024年6月の数値をみると、有効求人倍率は1.23と、前月より0.01ptとごくわずかながら低下、前年同月より0.08pt低下した。有効求人数は241.1万人で前年同月比で8.2万人ほど減少。19年1月との比較では全体で36.8万人減となった。有効求職者数は195.5万人で、前月比1.1万人増、前年同月比では4.8万人増となった。2019年1月比では25.0万人増となった。

・「宿泊・飲食サービス」の新規求人数は62,737人で前月比88.8%、前年同月比89.9%と前月比・前年同月比ともに減少。22年3月以降、新規求人数は回復傾向にあるものの、コロナ前の19年6月比では75.3%の水準に留まっている。

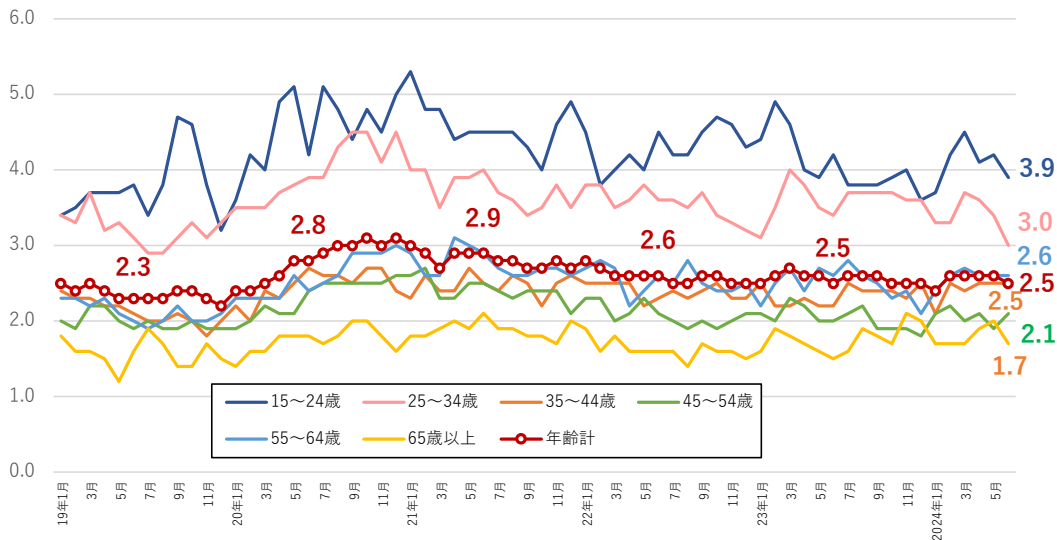


完全失業率は2024年6月時点で2.5%。 宿泊・飲食サービスの不足感は-65と深刻な人手不足感が続く。

・完全失業率は2020年末頃と比較すると、緩やかに改善がみられ、直近の2024年6月では2.5%となっている。年代別にみると15～24歳、25～34歳で2024年3月にやや上昇したが、以降は改善が見られる。その他の年代はほぼ横ばいで推移している。雇用人員判断D.I.によるとほぼすべての業界で高い人手不足感が継続しており、今後の完全失業率は横ばいか改善傾向で推移すると予想される。

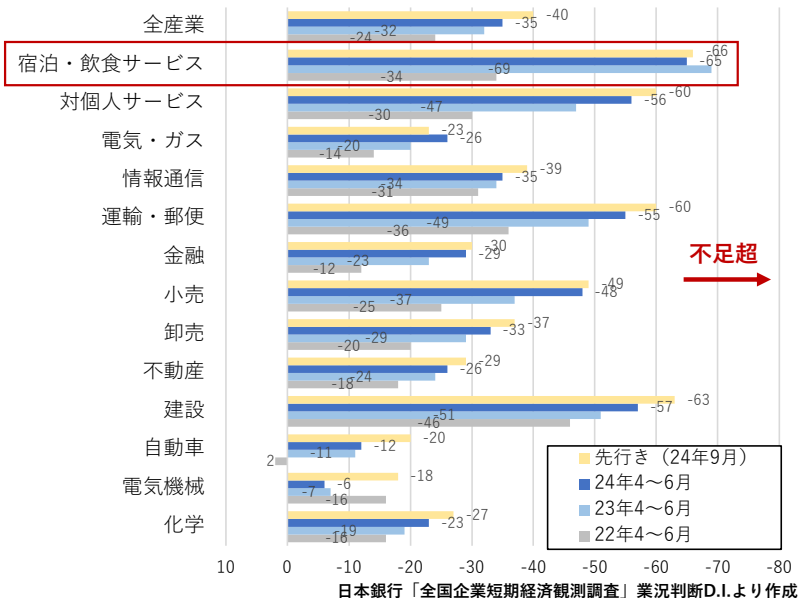
・「宿泊・飲食サービス」の雇用人員判断D.I.は全産業計を上回り、-65と最も不足感が高い。先行きも-66で慢性的に人材不足感が続いている。

完全失業率



総務省統計局「労働力調査」完全失業率 年齢階級別 (季節調整値) より作成

雇用人員判断D.I. (過剰-不足)



日本銀行「全国企業短期経済観測調査」業況判断D.I.より作成

宿泊

宿泊業従事者数は720,400人で、コロナ禍以前の2019年5月水準に。
 宿泊・飲食サービス業従事者の3人に1人は30代未満。

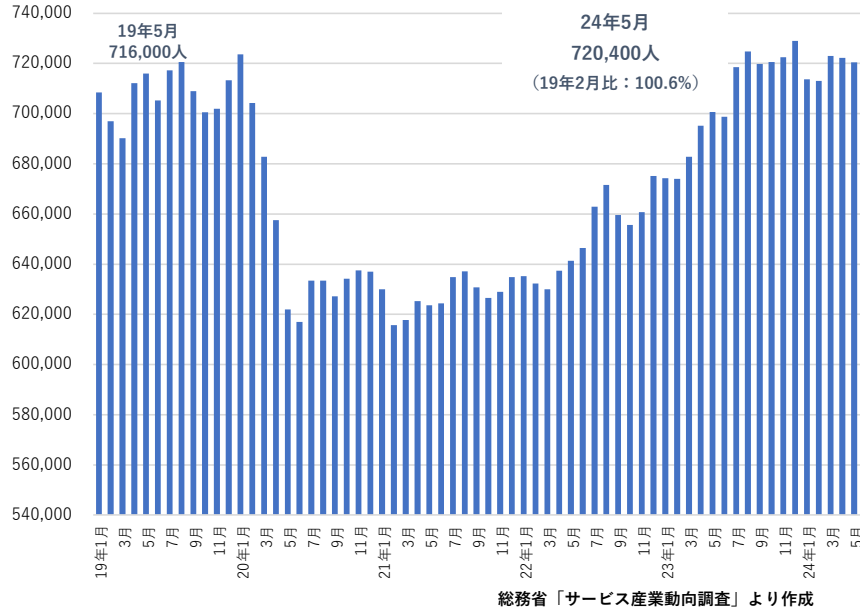
業種別動向

<従事者状況>

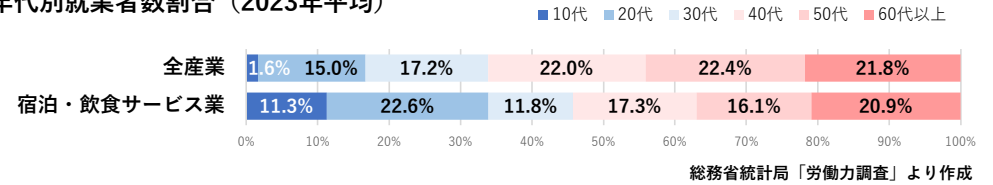
宿泊業従事者はコロナ禍の影響による減少以降はほぼ横ばいで推移していたが、23年7月以降はコロナ前となる19年同月比で100%水準を超えるなど堅調な増加傾向で推移している。

宿泊・飲食サービス業従事者の3人に1人（33.9%）は若年層となる10代～20代が占めており、外国人労働者数は233,911人となっている。宿泊業における外国人労働者数は、2023年に3万人を超え32,403人と増加傾向にある。

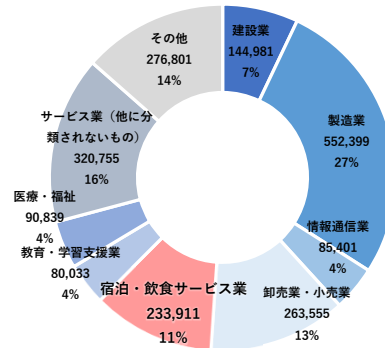
(人) 宿泊業従事者数推移



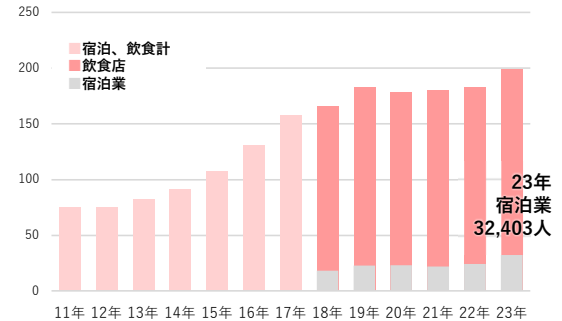
年代別就業者数割合（2023年平均）



産業別外国人労働者数（2023年）



飲食サービス業 外国人労働者数推移



厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（令和5年10月末現在）より作成

日本人国内旅行消費額は6兆4,518億円。宿泊/日帰りとも前年同期比増 24年7月の訪日外客数は、2019年同月比110.1%の3,292,500人となった。

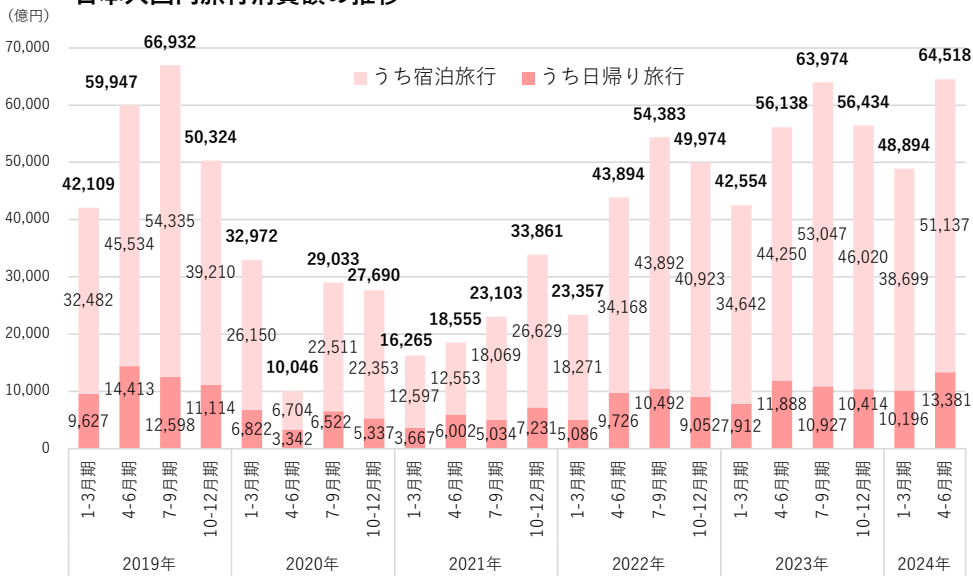
<日本人国内旅行消費額>

2024年4-6月期の日本人国内旅行消費額（速報）は6兆4,518億円（2019年同期比：107.6%、前年同期比：114.9%）。うち宿泊旅行消費額は5兆1,137億円（2019年同期比：112.3%、前年同期比：115.6%）、日帰り旅行消費額が1兆3,381億円（2019年同期比：92.8%、前年同期比112.6%）となった。

<訪日外客数推移>

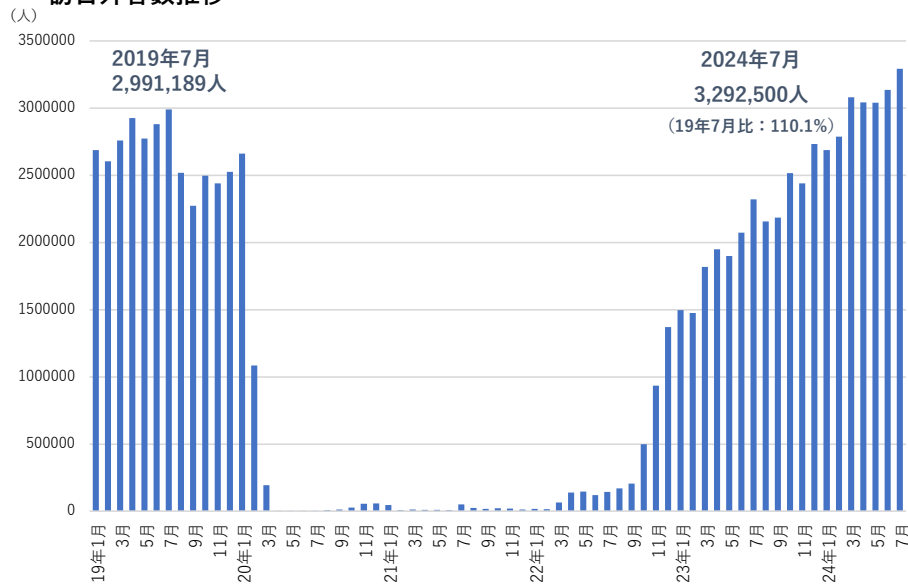
24年7月の訪日外客数は、2019年同月比:110.1%の3,292,500人（推計値）。コロナの5類移行後は堅調な増加推移をたどり、24年3月以降は300万人超で推移し、コロナ禍以前を超える訪日外客数が続いている。

日本人国内旅行消費額の推移



国土交通省 観光庁「旅行・観光消費動向調査2024年4-6月期（速報）」より作成

訪日外客数推移

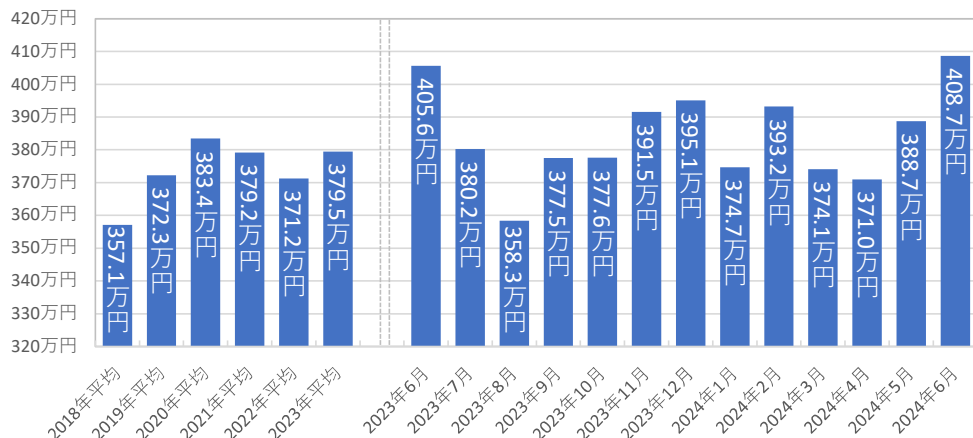


日本政府観光局「訪日外客統計」より作成

ホテル・旅館の正社員の平均初年度年収をみると、直近2024年6月の初年度年収は408.7万円（前月比：20.0万円増、前年同月比：3.1万円増）となっている。

求人数は2020年にコロナ禍で大きく減少したが、2022年にはコロナ前と同じ水準に回復。コロナ5類移行直後の23年6月は2018年平均比で206.7%と大幅に増加。その後1年間も2018年比100%以上で推移しており、コロナ5類移行により求人数が回復している様子が見受けられる。直近24年6月は2018年平均に比べ109.7%となった。

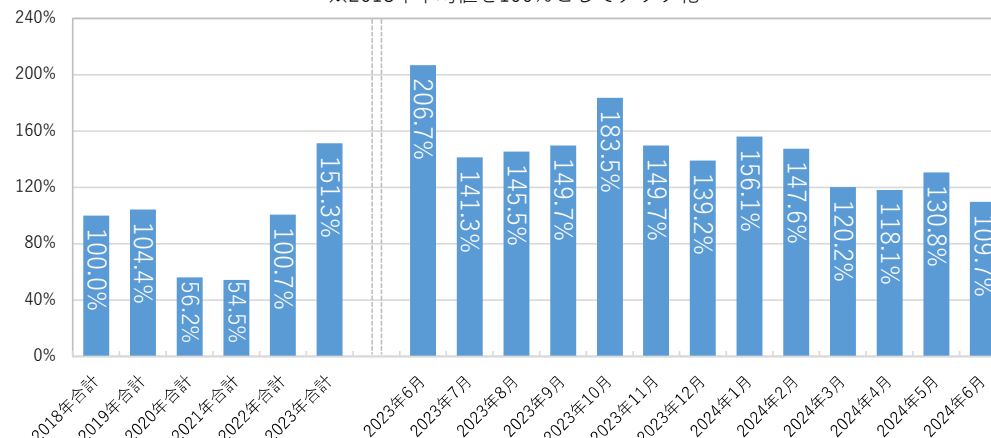
ホテル・旅館の平均初年度年収



マイナビ「正社員の平均初年度年収推移レポート」より作成

ホテル・旅館の求人数推移

※2018年平均値を100%としてグラフ化



マイナビ「正社員の求人数・応募数推移レポート」より作成

「正社員の初年度年収レポート」における年収集計方法

該当月における、総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。厚生労働省「国民生活基礎調査所得の分布状況」を元に、所得金額上側1%を本レポートでは外れ値として設定。

マイナビ転職では、初年度年収は各求人ごとに幅をもって記載されているが、当レポートでは各求人に掲載されている初年度年収の下限と上限の中間の値を平均値として「初年度年収」を算出した。

「正社員の求人数・応募推移レポート」における求人数集計方法

該当月における、弊社総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。